

参考・引用文献

細谷紀子, 佐藤紀子, 杉本健太郎, 雨宮有子, & 泰羅万純. (2022). 全国市町村における災害時の共助を意図した平常時の保健師活動の実態と関連要因. 日本公衆衛生雑誌, 69(8), 606-616. <https://doi.org/10.11236/jph.21-027>

市原市. (2020). 令和元年台風第 15 号等への災害対応検証報告書.
<https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=60237e0eece4651c88c19093>
(検索日:2024/01/24)

市原市. (2022). 市原市の概要.
<https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=60237686ece4651c88c18613>
(検索日:2024/01/24)

市原市. (2023). ②世帯数・人口（町丁字別）.
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fprdurbanosichapp1.blob.core.windows.net%2Fcommon-article%2F60237785ece4651c88c1877e%2Fsetai_2023.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK
(検索日:2024/01/24)

祝原あゆみ, 齋藤茂子, & 永江尚美. (2016). 自然災害への備えにおける市町村の保健師と職員との協働. 島根県立大学出雲キャンパス紀要, 11, 19-30.
<https://search.jamas.or.jp/link/ui/2017160342>

厚生労働科学研究成果データベース. (2022). 災害時の保健活動推進のための保健師間及び地元関係団体との連携強化に向けた体制整備ガイドライン.
https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202127010B-sonota.pdf
(検索日:2024/01/24)

厚生労働省. (2023). 地域保健対策の推進に関する基本的な指針(平成6年厚生省告示第374号). <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001117675.pdf>

(検索日:2024/01/24)

松本珠実, 遠藤智子, 池田和功, 築場玲子, 相馬幸恵, 清田千種, 森陽子, 谷戸典子, 青柳玲子, & 宮崎美砂子. (2018). 地方自治体における災害時の公衆衛生活動に対する準備状況の実態 自治体種別による比較より. 保健医療科学, 67(5), 530-541.

https://doi.org/10.20683/jniph.67.5_530

宮崎美砂子. (2013). 【大規模災害に備えた公衆衛生対策のあり方】大災害時における市町村保健師の公衆衛生看護活動. 保健医療科学, 62(4), 414-420.

内閣府. (2022). 災害対策基本法.

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=336AC0000000223> (検索日:2024/01/24)

内閣府. (n. d.). 地震災害.

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/jishin.html> (検索日:2024/01/24)

内閣府. (n. d.). 令和4年版防災白書.

https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r4_all.pdf (検索日:2024/01/24)

日本看護協会. (2007). 平成17年度地域における健康危機管理のあり方検討小委員会報告 地域における健康危機管理のあり方 ―行政組織の中での健康危機管理に保健師の専門性を発揮するために―.

<https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/report/2007/kikikanri.pdf>

(検索日:2024/01/24)

日本公衆衛生協会. (2013). 平成24年度 地域保健総合推進事業 東日本大震災における保健師活動の実態とその課題報告書.

http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h24_03.pdf (検索日:2024/01/24)

日本公衆衛生協会. (2020). 令和元年度地域保健総合推進事業 「災害時の保健活動推進マニュアルの周知」 報告書. http://www.nacphn.jp/02/saigai/pdf/manual_2019.pdf
(検索日:2024/01/24)

野澤幸江, 林裕美, 山田和正, & 室谷健太. (2021). 県保健所と市町で実施した災害に備えた保健活動の合同研修の効果についての探索的研究. 日本災害看護学会誌, 22(3), 99-110. <https://doi.org/10.11477/mf.7008200564>

大関博美, 藤本紀子, 渡辺真澄, 齊藤明日香, 富岡真理子, 宮下美恵, & 宮崎美砂子. (2016). 「市原市災害時保健活動マニュアル」にもとづく研修会の取り組み—役割別シミュレーション演習とそこから見えてきた課題. 保健師ジャーナル, 72(9), 759.
<https://doi.org/https://doi.org/10.11477/mf.1664200522>

令和4年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活動推進のための研究. (2023). 全国自治体を対象とした災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査報告書.
https://square.umin.ac.jp/Disaster-manual/result/files/202303_report.pdf
(検索日:2024/01/24)

齋藤澄子, 浦橋久美子, 白木裕子, 中原夏美, 鈴木貴恵, 下田礼子, 永井美登利, & 松本敦子. (2013). A 県保健所および市町村における災害時保健師活動の実態と課題 東日本大震災後の調査から. 茨城キリスト教大学看護学部紀要, 5(1), 13-21.
<https://search.jamas.or.jp/link/ui/2014205705>

白木裕子, 浦橋久美子, 齋藤澄子, 松本敦子, 永井美登利, 鈴木貴恵, 下田礼子, & 中原夏美. (2013). 東日本大震災での保健師活動におけるマニュアルの活用. 茨城キリスト教大学看護学部紀要, 5(1), 61-67. <https://search.jamas.or.jp/link/ui/2014205710>

坪川トモ子, 奥田博子, 渡邊路子, 田辺生子, & 伊豆麻子. (2018). 災害時保健活動に関する平常時からの体制整備の現状 被災経験のある一県内の市町村保健師代表者に対する調査から. 新潟青陵学会誌, 11(1), 35-45.

<https://search.jamas.or.jp/link/ui/2018194248>

津長雄太, 杉本加代, & 阿波谷敏英. (2022). 平時からの信頼関係構築が災害発生後の地域包括ケアシステムの早期復興の鍵. 地域医学, 36(12), 1100-1108.

<https://search.jamas.or.jp/link/ui/2023063836>

全国保健師長会. (2019). 災害時に求められる統括保健師の役割と機能 ～平時に行っておくべきこと～. http://www.nacphn.jp/02/block/pdf/b08_2018K_02.pdf

(検索日:2024/01/24)